



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
 コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	612,788	23.6	56,509	102.2	55,872	118.8	46,496	77.6
2022年3月期第3四半期	495,832	3.7	27,948	61.4	25,535	89.1	26,177	538.8

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 60,381百万円（81.2%） 2022年3月期第3四半期 33,314百万円（372.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	168.61	—
2022年3月期第3四半期	94.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	674,028	297,357	40.7
2022年3月期	611,526	243,657	36.1

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 274,052百万円 2022年3月期 220,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	13.00	—		
2023年3月期（予想）				13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	17.8	68,500	78.9	69,000	102.4	35,500	△9.2	128.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）AFL IG LLC

（注）詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	295,863,421株	2022年3月期	295,863,421株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	20,061,515株	2022年3月期	20,166,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	275,767,843株	2022年3月期3Q	275,631,269株

（注）当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2023年2月9日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績は、為替の影響やエネルギー・情報通信事業部門におけるデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと及びエレクトロニクス事業部門における生産性の改善、自動車事業部門における半導体不足の低減等により、増収増益となりました。

このような状況のもと当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,128億円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は565億円（同102.2%増）、経常利益は559億円（同118.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は465億円（同77.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[エネルギー・情報通信事業部門]

データセンタ、F T T xに対応した需要が継続して高いことに加えて、生産対応等によるヘリウム不足の影響の低減や為替の影響等により、売上高は前年同四半期比27.1%増の3,286億円、営業利益は同83.2%増の321億円となりました。

[電子電装・コネクタ事業部門]

(エレクトロニクス事業部門)

上海ロックダウンの影響及び採算重視の受注戦略等の減収要因はあるものの、生産性の改善、品種構成の良化に加え、為替の影響等もあり、売上高は前年同四半期比14.8%増の1,563億円、営業利益は同125.5%増の248億円となりました。

(自動車事業部門)

半導体不足の影響が低減したことや為替の影響等により、売上高は前年同四半期比28.2%増の1,138億円となった一方、輸送費高騰の影響に加え、北米での新車種立ち上げに苦戦し、立ち上げに係る費用が増加したこと等により、営業損失は50億円（前年同四半期は営業損失42億円）となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同四半期比0.2%減の82億円、営業利益は同0.2%減の38億円と前年同四半期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、625億円増加の6,740億円となりました。これは主に、エネルギー・情報通信事業部門における需要増やエレクトロニクス事業部門の季節的要因に伴い、売上債権が増加したこと、及びエネルギー・情報通信事業部門の需要増や自動車事業部門における新車種量産対応などにより棚卸資産が増加したことで流動資産が増加し、加えて米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更に伴い、固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、88億円増加の3,767億円となりました。これは主に、エレクトロニクス事業部門を中心とした支払債務の増加や米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、537億円増加の2,974億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月9日の決算発表時に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,041	89,428
受取手形、売掛金及び契約資産	144,878	161,756
棚卸資産	112,632	142,136
その他	21,217	25,214
貸倒引当金	△628	△664
流動資産合計	369,141	417,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,829	77,313
機械装置及び運搬具(純額)	56,396	53,642
その他(純額)	37,904	50,735
有形固定資産合計	174,130	181,691
無形固定資産		
のれん	6,878	7,651
その他	8,535	9,049
無形固定資産合計	15,413	16,700
投資その他の資産		
投資有価証券	29,100	31,178
その他	23,890	26,712
貸倒引当金	△127	△123
投資損失引当金	△20	—
投資その他の資産合計	52,843	57,767
固定資産合計	242,385	256,157
資産合計	611,526	674,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,841	80,103
短期借入金	71,014	53,789
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,514	4,668
関係会社事業損失引当金	1,865	2,038
その他の引当金	989	1,065
その他	47,195	41,236
流動負債合計	198,418	192,900
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	110,477	124,319
その他の引当金	267	206
退職給付に係る負債	10,537	10,804
その他	18,170	28,441
固定負債合計	169,451	183,771
負債合計	367,869	376,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	28,054	28,070
利益剰余金	126,530	167,306
自己株式	△10,575	△10,468
株主資本合計	197,085	237,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	2,234
繰延ヘッジ損益	△714	849
為替換算調整勘定	25,385	34,353
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△1,368
その他の包括利益累計額合計	23,407	36,068
非支配株主持分	23,165	23,304
純資産合計	243,657	297,357
負債純資産合計	611,526	674,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	495,832	612,788
売上原価	403,006	480,382
売上総利益	92,826	132,406
販売費及び一般管理費	64,878	75,897
営業利益	27,948	56,509
営業外収益		
受取利息	199	365
受取配当金	680	536
持分法による投資利益	1,848	2,078
その他	1,141	757
営業外収益合計	3,868	3,737
営業外費用		
支払利息	1,859	2,090
為替差損	231	241
製品補修費用	1,264	232
その他	2,928	1,810
営業外費用合計	6,282	4,374
経常利益	25,535	55,872
特別利益		
関係会社株式売却益	5,570	4,249
子会社清算益	—	169
固定資産売却益	4,212	—
受取保険金	133	—
その他	5	386
特別利益合計	9,921	4,805
特別損失		
子会社清算損	—	1,256
事業構造改善費用	355	912
関係会社株式評価損	—	114
減損損失	368	82
その他	237	116
特別損失合計	960	2,480
税金等調整前四半期純利益	34,496	58,197
法人税等	7,503	10,394
四半期純利益	26,993	47,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	815	1,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,177	46,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	26,993	47,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	1,118
繰延ヘッジ損益	377	1,563
為替換算調整勘定	4,662	7,543
退職給付に係る調整額	863	930
持分法適用会社に対する持分相当額	727	1,425
その他の包括利益合計	6,322	12,579
四半期包括利益	33,314	60,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,959	59,157
非支配株主に係る四半期包括利益	1,355	1,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったAFL IG LLCは当社の連結子会社であるAFL Telecommunications LLCに吸収合併されました。これによりAFL IG LLCは当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「リース」(ASU第2016-02号)の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、当社グループの米国会計基準を採用する在外子会社は、「リース」(ASU第2016-02号 2016年2月25日)を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。当該会計基準の適用にあたっては、当社グループは経過措置として認められている本基準適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において有形固定資産の「その他」が13,762百万円、流動負債の「その他」が2,734百万円、固定負債の「その他」が11,137百万円それぞれ増加しています。なお、この基準の適用による四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、当社グループの中国地域における工場の操業度が低下する等の影響があり、感染拡大による影響も長期化しております。当社グループが属する産業の経済においても、影響が引き続き、一定期間継続すると認識していることから、2023年3月期第2四半期決算短信の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りの前提について重要な変更はありません。

(ウクライナをめぐる現下の国際情勢に係る会計上の見積りについて)

当社グループは、ウクライナ国内に自動車事業部門の生産工場を有しており、2021年度において当該工場の操業を一時的に停止しておりました。当第3四半期連結会計期間末日時点においては、操業を再開しているものの、操業の一時停止等の予断を許さない状況が続いております。

会計上の見積りにおいては、最新のウクライナ情勢を反映させ、見積りを行っており、ウクライナをめぐる現下の国際情勢は、引き続き不確実であり、収束時期も未定であることから2023年3月期第2四半期決算短信の（追加情報）に記載したウクライナをめぐる現下の国際情勢に係る会計上の見積りの前提について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門					
売上高								
外部顧客への売上高	258,559	136,158	88,712	8,171	4,232	495,832	—	495,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	435	—	—	211	1,167	△1,167	—
計	259,080	136,593	88,712	8,171	4,443	497,000	△1,167	495,832
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,516	11,013	△4,183	3,848	△245	27,948	—	27,948

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門					
売上高								
外部顧客への売上高	328,602	156,287	113,759	8,154	5,987	612,788	—	612,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	826	—	—	306	1,836	△1,836	—
計	329,306	157,113	113,759	8,154	6,292	614,624	△1,836	612,788
セグメント利益又は セグメント損失(△)	32,095	24,831	△5,048	3,838	792	56,509	—	56,509

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

(重要な後発事象)

(タイ王国の当社連結子会社への不正アクセスについて)

2023年1月12日にタイ王国内にある当社の連結子会社において、ネットワークへの第三者による不正アクセスを受けたことを確認しました。

対応については、感染を確認後、感染拡大の防止を図るため、不正アクセスを受けた機器およびネットワークを外部よりただちに遮断しており、現在、外部のセキュリティ専門機関の協力を得て、影響範囲の特定及び復旧対応を進めております。

なお、本件に係る当連結会計年度の当社グループの業績への影響は、現時点で上記の対応等を行っている状況のため、合理的に見積ることが出来ません。